

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳田 幸一
半期報告書提出予定日 2024年11月5日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,659	8.0	785		631	364.2	352	
2024年3月期中間期	30,246	4.7	76		136	83.8	35	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 91百万円 (89.6%) 2024年3月期中間期 884百万円 (38.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.22	
2024年3月期中間期	1.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	47,004	15,736	33.3
2024年3月期	51,556	15,645	30.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,632百万円 2024年3月期 15,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	0.5	1,300	128.6	950	31.9	350	190.1	10.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	34,536,302 株	2024年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	30,945 株	2024年3月期	30,665 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	34,505,442 株	2024年3月期中間期	34,505,975 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資や生産の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、物価の上昇、欧米での高い金利水準の継続、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が2年目となる中期事業計画「R2」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格・光熱費・物流費の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。

電池事業ではニッケル水素電池で車載アクセサリ市場向けの量産出荷、電源バックアップ市場向けのサンプル出荷、音響機材の電源として使用するコンサートへの継続協賛、アルカリ乾電池で吉本新喜劇とのコラボレーションによる防災備蓄啓発のデザインを施した乾電池の発売、ミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛、リチウム電池で累計出荷数15億個の達成など販売促進に努めました。電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」のサンプル出荷を開始しました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、円安による売上増に加え、電池事業ではニッケル水素電池が国内外の市販・工業用途向け、海外の車載用途向けでの増加、前期に出資持分を取得したBAOTOU FDK CO., LTD.の売上高も加わったこと、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が増加したことにより、事業全体として増収となりました。電子事業ではスイッチング電源やトナーが減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前中間連結会計期間と比べ24億13百万円(8.0%)増の326億59百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は売上増、原材料価格の変動により、黒字化し、さらに円安効果が加わりました。電子事業は前中間連結会計期間並みとなりました。この結果、営業利益は7億85百万円(前中間連結会計期間は76百万円の営業損失)となりました。経常利益は1億5百万円の為替差損などを営業外費用として計上したものの、前中間連結会計期間と比べ4億95百万円増加の6億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は3億52百万円(前中間連結会計期間は35百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となり、いずれも期初の想定より良化しました。

(注) ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はニッケル水素電池、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、国内外の市販・工業用途向け、海外の車載用途向けで増加したこと、BAOTOU FDK CO., LTD.の売上高や円安効果も加わったことにより、前中間連結会計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。アルカリ乾電池は、前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間と比べ27億9百万円増加の252億28百万円となりました。

②電子事業

電子事業はスイッチング電源やトナーが減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

製品別につきましては、スイッチング電源は、半導体装置用途向けが減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。各種モジュールは、モビリティ・液晶ディスプレイ用途向けが堅調に推移したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。トナーは、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間と比べ2億96百万円減少の74億30百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ45億52百万円(△8.8%)減の470億4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ43億83百万円(△12.0%)減の322億10百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億68百万円(△1.1%)減の147億94百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、早期資金化の実施などにより受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことに加え、仕掛品や原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、各種モジュールで一部機種生産終了に伴う固定資産処分などにより有形固定資産が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ46億43百万円(△12.9%)減の312億68百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ43億72百万円(△12.8%)減の298億46百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ2億70百万円(△16.0%)減の14億21百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加した一方、下請代金の支払サイトの短縮などにより支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度に比べ3億12百万円増の148億68百万円となりました。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ91百万円(0.6%)増の157億36百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が3億73百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が3億52百万円、退職給付に係る調整累計額が1億30百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、売上債権の減少および棚卸資産の減少による資金増加や税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上などにより6億78百万円の資金増加(前中間連結会計期間は3億14百万円の資金減少)となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより12億71百万円の資金減少(前中間連結会計期間は13億83百万円の資金減少)となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより3億5百万円の資金増加(前中間連結会計期間は15億82百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は期首残高より4億10百万円減少し、33億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715	3,305
受取手形及び売掛金	※1 16,149	14,268
契約資産	1,302	1,707
電子記録債権	1,719	659
商品及び製品	2,858	2,864
仕掛品	3,430	2,907
原材料及び貯蔵品	5,595	4,949
その他	1,866	1,591
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	36,593	32,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,835	5,816
機械装置及び運搬具(純額)	4,721	4,759
工具、器具及び備品(純額)	1,012	932
土地	2,193	2,186
リース資産(純額)	72	51
建設仮勘定	323	286
有形固定資産合計	14,158	14,032
無形固定資産	374	347
投資その他の資産		
投資有価証券	234	207
繰延税金資産	45	57
その他	150	148
投資その他の資産合計	429	413
固定資産合計	14,962	14,794
資産合計	51,556	47,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,876	8,020
電子記録債務	4,323	2,936
短期借入金	14,475	14,810
リース債務	40	19
未払金	1,610	1,529
未払法人税等	366	352
その他	2,527	2,178
流動負債合計	34,219	29,846
固定負債		
リース債務	40	38
繰延税金負債	412	356
退職給付に係る負債	715	517
長期未払金	156	148
その他	365	358
固定負債合計	1,691	1,421
負債合計	35,911	31,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△44,993	△44,640
自己株式	△51	△51
株主資本合計	12,889	13,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	38
為替換算調整勘定	2,758	2,385
退職給付に係る調整累計額	△164	△33
その他の包括利益累計額合計	2,653	2,390
非支配株主持分	102	104
純資産合計	15,645	15,736
負債純資産合計	51,556	47,004

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,246	32,659
売上原価	25,710	26,891
売上総利益	4,535	5,768
販売費及び一般管理費	※1 4,612	※1 4,982
営業利益又は営業損失(△)	△76	785
営業外収益		
受取利息	33	39
受取配当金	21	21
為替差益	195	-
固定資産売却益	3	5
受取賃貸料	18	7
その他	20	50
営業外収益合計	291	124
営業外費用		
支払利息	57	79
為替差損	-	105
固定資産除却損	15	25
固定資産売却損	-	42
その他	6	26
営業外費用合計	78	278
経常利益	136	631
特別利益		
補助金収入	※2 128	-
特別利益合計	128	-
特別損失		
減損損失	※3 57	※3 140
特別損失合計	57	140
税金等調整前中間純利益	207	491
法人税、住民税及び事業税	242	194
法人税等調整額	0	△59
法人税等合計	243	134
中間純利益又は中間純損失(△)	△35	356
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△35	352

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△35	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△20
為替換算調整勘定	729	△375
退職給付に係る調整額	174	130
その他の包括利益合計	919	△264
中間包括利益	884	91
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	884	89
非支配株主に係る中間包括利益	△0	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	207	491
減価償却費	1,202	1,156
減損損失	57	140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△184	△197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△55	△61
支払利息	57	79
為替差損益(△は益)	△0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	37
固定資産除却損	15	25
補助金収入	△128	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,374	2,165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△155	1,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△540	△3,956
未払費用の増減額(△は減少)	△292	21
その他	1,304	△101
小計	111	898
利息及び配当金の受取額	55	61
利息の支払額	△59	△75
法人税等の支払額	△421	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,381	△1,292
有形固定資産の売却による収入	6	43
無形固定資産の取得による支出	△8	△15
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,620	333
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70	△410
現金及び現金同等物の期首残高	2,571	3,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,641	3,305

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	178百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送費・梱包費	365百万円	426百万円
従業員給料・諸手当	1,917百万円	2,032百万円
退職給付費用	119百万円	101百万円
販売奨励金・協賛金	67百万円	96百万円
研究開発費	356百万円	366百万円

- ※2 補助金収入

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

FDK(株)における鳥取県産業成長応援補助金の交付によるものであります。

※3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK(株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、前連結会計年度に当社のアルカリ電池事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度も市況低迷や材料高騰の影響による業績低迷が継続したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具24百万円、工具、器具及び備品27百万円、建設仮勘定3百万円、無形固定資産1百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK(株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1億40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品37百万円、建設仮勘定70百万円、無形固定資産2百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	11,144	6,130	17,275	—	17,275
アジア	3,508	1,570	5,078	—	5,078
米州	2,705	—	2,705	—	2,705
欧州	5,131	26	5,157	—	5,157
その他	29	—	29	—	29
顧客との契約から生じる収益	22,519	7,727	30,246	—	30,246
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,519	7,727	30,246	—	30,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,519	7,727	30,246	—	30,246
セグメント利益又は損失(△)	△215	138	△76	—	△76

(注) セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	57	—	57	—	57

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	12,165	5,699	17,864	—	17,864
アジア	4,828	1,731	6,560	—	6,560
米州	2,369	—	2,369	—	2,369
欧州	5,821	—	5,821	—	5,821
その他	43	—	43	—	43
顧客との契約から生じる収益	25,228	7,430	32,659	—	32,659
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,228	7,430	32,659	—	32,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,228	7,430	32,659	—	32,659
セグメント利益又は損失(△)	646	139	785	—	785

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	140	—	140	—	140

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。